令和6年度 第40回大阪市市民活動推進審議会議事録

日 時 令和7年2月12日（水曜日）午後14時00分～16時15分

場 所 大阪市役所本庁舎屋上階 P1会議室

出席者 《審議会委員》

青山委員、奥河委員、金川委員、栗本委員、中越委員、野村委員、
橋詰委員、平田委員

《大阪市》

小林市民局区政支援室長、堀田市民局区政支援室地域力担当部長、
中川市民局区政支援室地域力創出担当課長、
丸井市民局区政支援室地域連携担当課長、
川井市民局区政支援室地域力創出担当課長代理

議 題

- (1) 会長及び会長代理の選任について
- (2) 大阪市における市民活動支援の取組について
- (3) 大阪市町会加入促進戦略について
- (4) 市民活動推進助成事業について
- (5) その他

○事務局（川井課長代理）

それでは定刻となりましたので、ただいまより、第40回大阪市市民活動推進審議会を開催いたします。私は議事に入りますまでの間、進行を務めさせていただきます、区政支援室地域力創出担当課長代理の川井と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、委員の皆様方には大変お忙しいところをご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

開会に先立ちまして、当審議会10名の定数のうち、本日、現在7名の委員にご出席賜っております。委員の半数以上の出席がありますので、大阪市市民活動推進審議会規則第5条第2項により、本会が有効に成立しておりますことをご報告申し上げます。

本会は審議会等の設置及び運営に関する指針に基づき、公開により運営することとしております。また、本会議の議事録につきましても公開することとしております。議事録作成のために、録音をさせていただいておりますので、ご承知くださいますよう、よろしく願いいたします。

大阪市では、大阪に住み集まり働くすべての方々が互いに信頼し、共感できる社会を実現するため、大阪市市民活動推進条例を制定し、市民活動を積極的に推進しております。

本審議会は、この条例に基づき、市民活動の推進に関する事項について調査審議する

ため設置された機関であり、委員の皆様から、幅広くご意見、ご助言をいただく場となっておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それではお手元に配付しております資料について、確認させていただきます。不備がございましたら挙手してください。

資料1、大阪市市民活動推進審議会委員名簿

資料2-1、みんなで作る豊かな地域社会に向けて

資料2-2、大阪市における市民活動支援の取組報告

資料2-3、大阪市における主な市民活動推進施策

資料3-1、大阪市町会加入促進戦略

資料3-2、多文化共生の地域づくりに向けたエリアプログラム支援事業

資料4、市民活動推進助成事業について

参考資料といたしまして、大阪市市民活動推進審議会規則と、みんなで作る豊かな地域社会に向けての全体版をつけさせていただいております。

不備はございませんでしょうか。

それでは次に、本日ご参加いただいております、委員の皆様をご紹介させていただきます。なお、時間の関係上、お名前のみのご紹介とさせていただきます。資料1の委員名簿に基づきまして、50音順にご紹介させていただきます。

株式会社H I T O T O W A 執行役員の奥河委員でございます。

○奥河委員

奥河です。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井課長代理）

静岡県立大学名誉教授の金川委員でございます。

○金川委員

金川です。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井課長代理）

佛教大学非常勤講師の栗本委員でございます。

○栗本委員

栗本です。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井課長代理）

天王寺区五條地域活動協議会会長の中越委員でございます。

○中越委員

中越でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井課長代理）

大阪公立大学大学院現代システム科学研究科教授、大阪公立大学研究推進機構都市科学・防災研究センター副所長の野村委員でございます。

○野村委員

野村です。

○事務局（川井課長代理）

大阪シティ信用金庫中之島支店長の橋詰委員でございます。

○橋詰委員

橋詰です。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井課長代理）

公募委員の平田委員でございます。

○平田委員

平田です。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（川井課長代理）

今ご到着されました、社会福祉法人大阪ボランティア協会事務主幹の青山委員でございます。

○青山委員

遅れまして申しわけありません。大阪ボランティア協会の青山です。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（川井課長代理）

社会福祉法人大阪市社会福祉協議会の阪井委員、特定非営利活動法人大阪NPOセンターの藪田委員につきましては、本日ご欠席となっております。

次に、本市出席者をご紹介します。

市民局区政支援室長の小林でございます。

○小林室長

小林でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（川井課長代理）

区政支援室区政支援担当部長の堀田でございます。

○堀田部長

堀田でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井課長代理）

地域力創出担当課長の中川でございます。

○中川課長

中川です。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井課長代理）

地域連携担当課長の丸井でございます。

○丸井課長

丸井でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（川井課長代理）

それでは開会にあたりまして、区政支援室長の小林よりご挨拶申し上げます。

○小林室長

改めまして、小林でございます。いつもお世話になっております。

本審議会開催にあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

委員の皆様方におかれましては平素より大阪市政にいろんな場面でご理解ご協力賜りまして、本当にありがとうございます。

また本日は、本当にそれぞれ、お忙しい方々ばかりだと存じております。にもかかわらず、ご出席賜りまして、誠にありがとうございます。厚くお礼申し上げます。

皆様すでにご承知のことかと思いますが、大阪市では昨今の市民ニーズや地域課題、複雑化多様化しております。そして、拡大し続けております公共の分野への対応といたしまして、市民、地域住民の方々が中心となって、地域団体、市民、NPO、企業といった皆様方の様々な活動主体がそれぞれに連携協働していただいて、そして活動主体であるそれぞれの方々と私たちとが協働していくというマルチパートナーシップをめざしてございます。

平成30年3月には、より豊かで活力に溢れた地域社会づくり、そして地域コミュニティの形成に向けて、本審議会、皆様方から、みんなでつくる豊かな地域社会に向けてというご提言をいただきました。

資料の一番最後に参考として付けさせていただいたものでございますが、これに基づいて取組を進めさせていただいているところでございます。

本日は、お手元の次第の方にもございますけれど、まず会長、会長代理をお決めいただいた後に、提言の内容について説明させていただき、大阪市におけます市民活動支援の取組についてご報告申し上げたいと存じます。

加えまして、次第4の(3)にございますが、昨年3月に策定いたしました大阪市町会加入促進戦略の概要、また、(4)にございますけれど、寄附金を活用いたしました公益活動支援の取組でございます市民活動推進助成事業、これにつきましても、あわせてご報告申し上げたいと存じます。

本日は、ぜひとも忌憚のないご議論をいただきまして、今後の取組効果をより高めるためのご助言、ご指導賜りますようよろしくお願い申し上げます。

簡単でございますがごあいさつとさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

○事務局（川井課長代理）

それでは議題に入りたいと思います。議題の(1)、まず最初に、市民活動推進審議会の会長の選任をお願いして参りたいと存じます。

会長の選任につきましては、審議会規則第2条第1項の規定によりまして、委員の皆様方の互選によることになっております。大変僭越ではございますが、事務局よりご提案をさせていただいてもよろしいでしょうか。

地方公共団体などにおけるローカルガバナンス論や情報通信技術とコミュニティガ

バランスの形成発展、特定非営利活動法人を始めとする、非営利団体や社会的企業に関する政策などに精通されており、多角的、総合的な視点でご助言をいただきます金川委員に会長をお願いすることをご提案させていただきます。

ご異議ございませんでしょうか。

○委員全員

異議なし。

○事務局（川井課長代理）

ありがとうございます。異議なしとのことですので、金川委員に会長をお願いして参りたいと存じます。

それでは金川委員には会長席へお移りいただきますようお願いいたします。

金川会長から一言ご挨拶を頂戴いたしまして、その後の議事を交代したいと思います。

それではよろしく願いいたします。

○金川会長

皆さんこんにちは。年度末のお忙しいところ、お集まりいただきありがとうございます。

私はもともと兵庫県庁の職員で、それから大学の方に転出しました。大学では地方自治論、官民パートナーシップやローカルガバナンスに関して研究してきました。特に、公共主体が市民社会に対してどういうふうな関係性を持つべきかに興味を持ちまして、イギリスを事例に、ずっと調査をしていました。

なぜ静岡県立大学の者がここに座っているのかということなんですけれども、現在は退職しまして関西に住んでおります。

さらに、研究としましてはここ5年ぐらい、もうちょっとですけれども、平成の合併の後、自治体の規模が大きくなりすぎて、地域の内部で、大阪の地活協のような協議会ができてきているということで、全国調査等も行いました。

1,700ぐらいの基礎自治体あるんですけど、大体4割ぐらいの自治体でそういう組織が作られているということが明らかになりまして、そのまま継続的に研究し、海外との比較も視野に入れながら研究しているところでございます。

本日は2時間ということで、時間も限られていますので、早速、議事に入りたいと思います。

まず、会長代理の選出をしないといけません。参考資料の市民活動推進審議会規則の第2条3に会長が指名するというので、大阪公立大学においては、指針として、社会貢献を掲げられており、防災等の観点から、社会貢献に向けた取組を組織的にされています。

さらにコミュニティーにおける、防災育成、防災教育、防災士養成講座などを行っているということで、地域福祉や居住福祉、そういったところの観点から、災害発生時における平時からの地域の繋がり役割について研究されていて、地縁型の、地域団体や、

企業、大学と連携、協働といった部分の実現をめざしていく観点から、市民活動に関して幅広い見識をお持ちの、大阪公立大学の大学院現代システム科学研究科教授であり、かつ都市科学・防災研究センターの副所長も務めておられる、野村委員にお願いしたいと思えます。

皆さん、ご賛同いただけますでしょうか。

○野村会長代理

改めまして大阪公立大学の野村です。よろしくお願いたします。

もともと研究分野としましては社会学の観点から、施設コンフリクトですとか、コンフリクトをどのように合意形成をするのかということについて、研究とそれから実際にいわゆる対立している地域ですとか施設と地域の間に入りながら、具体的に実践をし、また検証するということを進めて参りました。

そのプロセスの中では、もともとのコンフリクトというのは決してネガティブなことではないですけれども、ただそれでもやはりコンフリクトによって、繋がりが分断されるというような現象も起こってしまいますので、そもそもコンフリクトが起こらないような、コミュニケーションを円滑にすることによって、地域の中での繋がりをどう作るのかというような、そのような研究とそれから現在も幾つかの地域の中で、具体的な仕組みづくりを住民の皆様と一緒にさせていただいております。

さらに本学に関しましては、都市科学・防災研究センターの特に防災の分野の方で、大阪市それから大阪市民の皆様には大変お世話になっております。

本資料の中にも本学のサイエンスカフェですとか、コミュニティ防災人材養成についても掲載いただきまして誠にありがとうございます。

地域の繋がりをどう作っていくのか、また町会加入率という深刻な課題もありますので、そのような点につきまして委員の皆様のご意見をお聞きしながら、勉強させていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

○金川会長

はい。ありがとうございます。それではよろしくお願いたします。

○金川会長

それでは議題ですが、議題の2の方に入っていきたいと思えます。

平成30年の3月に提言が策定されています。お手元にありますが、「みんなでつくる豊かな地域社会に向けて」が策定されておりますけれども、その後どのような取組をされてきたのかについて、ご報告いただきたい。それと取組がより活性化するためのアドバイスやアイデア或いは感想などをお話いただければというふうに考えています。

つきましては、まず事務局から資料についての説明をお願いたします。

○中川課長

改めまして、市民局区政支援室地域力創出担当課長の中川と申します。どうぞよろし

くお願いいたします。お手元の資料 2-1 から 2-3 につきまして、説明をさせていただきます。恐縮ですが、着座で説明します。まず資料の 2-1 をご覧ください。

本資料につきましては、平成 30 年 3 月、本審議会からいただきました提言「みんなでつくる豊かな地域社会に向けて」の概要版となっております。

冒頭事務局からご説明しました通り、本審議会につきましては、市民活動の推進に関する事項について調査審議するため設置された条例設置の組織でありまして、委員の皆様から幅広くご意見、ご助言をいただく場となっております。提言「みんなでつくる豊かな地域社会に向けて」につきましては、本審議会からいただいた提言でございまして、そのまま本市の基本計画などとして位置付けているものではございませんが、本審議会でも、本市の現状を諸々ご調査いただきまして、ご提言をいただいたということを踏まえまして、その内容を参考にしながら、本市において様々な取組を進めてきた経過がございます。そういった観点にご留意いただき、説明をお聞きいただければと存じます。

提言では、まず 1 章におきまして、本市の現状につきまして、住民の課題やニーズが複雑多様化し、また市民活動の現状について、連携協働して行う地域課題解決の取組がまだまだ発展途上であり、マルチパートナーシップによる課題解決の必要性が高まっているとされております。

また、2 章におきまして、事例調査を踏まえまして地域社会の活性化には、知る機会、学び成長する機会、繋がりが生まれる環境、活動が認知顕彰される環境、そして活動状況に応じて適切な支援を受けることができる環境、これら 5 つの環境要因が必要とした上で、3 章におきましては、本市と民間団体で実施をしている支援策を取り上げております。資料の裏面をご覧ください。以上の調査分析を踏まえまして、4 章におきまして、今後取り組むべき課題と支援策についてまとめられております。

課題としては、市民活動に関心はあるが、参加したことはない層の参加を得ていく必要があること、また支援策はあるが適切なタイミングで必要とする情報等を得ることができる環境が充実していないことの 2 点が挙げられております。

具体の支援策といたしましては、まず、活動の活発化に向けた支援策として、組織運営スキルに関するものとして、情報の収集発信や寄り添い型のサポート、また、担い手不足に関するものとして、例えば参加につなげるための工夫など、活動への参加促進に向けた各種の取組が挙げられております。

続きまして、連携協働に向けた支援策といたしまして、先ほど申し上げました 5 つの環境、それぞれに繋がる支援についてまとめられております。例えば知る機会でありましたら、ICT・メディアを活用した情報発信の充実などですが、支援策に関する具体の提言内容につきましては、後ほど別資料にてご説明をいたします。

また地域におけるネットワーク形成のあり方についてもご提言をいただいております。適宜ご参照いただければと思います。

続きまして資料 2-2、大阪市における市民活動支援の取組報告をご覧ください。本

市では提言内容を踏まえまして様々な取組を進めております。本資料では、提言のポイントと、その内容に沿った取組として、活動の活発化に向けた支援策と連携協働に向けた支援策についてまとめております。

資料1ページをご覧ください。提言の柱の1点目、「1活動の活性化に向けた支援策」における、「(1)活動上の課題解決に向けた支援」のうち、「ア活動上の課題解決に役立つ情報収集発信」についての提言のポイントをまとめております。ICTを活用しながら、情報収集し、わかりやすく発信するとともに、必要な情報を活動主体間の交流や情報交換で得られるよう、場の設定などを行うとの提言となっております。

3ページをご覧ください。この点に対応する取組として、市民活動ポータルサイトによる情報提供の充実に取り組んでおります。

市民活動ポータルサイトでは、市民活動、ボランティア活動への市民の参加を促すとともに、市民活動団体が、活動を円滑に進め、他の市民活動団体や企業と連携協働しながら、地域課題の解決に向けた取組を進められるよう、様々な情報を掲載しています。令和3年には全面リニューアルを行うとともに、その後も利用者のご意見を参考に随時機能の整備に取り組んでおります。

続きまして5ページをご覧ください。社会課題解決に取り組む活動主体間で交流する機会の創出に取り組んでおります。令和5年度以降は、ハイパーセミナーといたしまして、様々なスキルアップ講座や交流会を開催しています。

続いて7ページをご覧ください。寄り添い型のサポートについては、団体の活動状況を把握した上で必要な情報を提供することを提言いただいております。具体的取組ですが、9ページをご覧ください。この点に対応する取組といたしまして、24区役所に市民活動に関する相談窓口を開設しています。市民活動団体からは、広報の手法や助成金に関すること。企業からは、社会貢献活動による地域との連携について相談が寄せられております。

10ページをご覧ください。地域公共人材派遣による支援に取り組んでいます。市民活動団体が活動する上での課題解決を支援する人材派遣の仕組みです。12ページに実際の支援事例をお示ししております。

少し戻りますけれども、6ページをご覧ください。地域公共人材の活用促進に係る情報発信ということで、活動上の課題解決に役立つ情報の収集発信の一環で、今ご説明をいたしました、地域公共人材の活用促進に係る情報発信を市民活動総合ポータルサイト上で行っているものでございます。

戻りまして、13ページでございます。寄り添い型のサポートの一環でまちづくりセンター等による支援に取り組んでおります。各区で民間の専門的な知識やノウハウを幅広く活かす観点から、事業者を選定して委託するなどし、各種の地域団体や企業、NPO団体などの様々な活動主体の支援を行っております。

14ページです。「(2)市民活動への参加の促進に向けた支援」についての提言のポイ

ントをまとめております。少し多いですけれども全部で7点ございます。1点目が、活動に興味を持つ段階を大切に、参加しやすい場づくりや、誘い方に配慮する、2点目が負担を感じさせないよう配慮する、3点目が活動内容と参加方法をわかりやすく公表する、4点目が参加者の都合に合わせた参加形態を工夫する、5点目が、いろいろな機会をとらえ、広報媒体を工夫し、参加を促す募集方法を工夫する、6点目が、学ぶ機会や活動を認知・顕彰する機会を設けることで、担い手を育成する。そして7点目が、取組内容を定期的に見直すとの提言となっております。具体の取組でございますけれども、16 ページをご覧ください。これらの点に対応する取組といたしまして、市民活動団体の活動内容の発信に向けた支援に取り組んでおります。取組の内容としては、先にご説明しました、市民活動総合ポータルサイトにおいて、市民活動団体が自ら情報発信できる仕組みを作ることで、情報発信の支援を行うものでございます。

続きまして18 ページになります。地域コミュニティにおける活動主体への加入促進に向けた支援に取り組んでいます。区のホームページや広報誌などを活用いたしまして、加入促進に取り組んできたほか、19 ページでは、主に不動産に係る取組を進めてきた経過について記載をしております。しかしながら、加入率の低下傾向に歯止めがかかっているとは言いがたい状況が続いておりますことから、昨年3月に新たに町会加入を促進する戦略を策定いたしました。本件については後ほど議題3において、改めてご説明をいたします。

22 ページをご覧ください。提言の柱の2点目、連携協働に向けた支援策における「(1) 知る機会に繋がる支援」について提言のポイントをまとめております。情報を届けたいターゲットに合わせて、ICTやメディアも含めた情報発信を促進すること、また、情報の内容については、連携協働のプロセス・メリット、成功事例、多様な活動主体と出会う機会、活動目的や活動内容に関するものを提供することとされています。

具体の取組でございますけれども、24 ページをご覧ください。これに対応する取組といたしまして、企業連携によるインターネットテレビを活用した情報発信に取り組んでいます。株式会社F.C.大阪様と連携し、インターネットテレビを活用して、市民活動支援に関する情報を発信しています。

25 ページでございます。連携協議のプロセス・メリット・成功事例の提供に取り組んでおります。市民活動総合ポータルサイトに、市民活動わくわくレポートコーナーを設け、様々な連携協働の成功事例を示し、プロセスやメリットを発信しています。また、取組や活動の報告を掲載できるみんなの活動報告のコーナーを設け、より多くの取組事例を発信できるよう工夫しております。

28 ページをご覧ください。(2) 学び成長する機会に繋がる支援につきまして、連携協働のメリットやプロセスを学ぶ機会、協力者を得ることができる活動の見せ方を学ぶ機会、連携協働に必要なスキルを学ぶ機会を提供することと提言をいただいております。

具体の取組でございますが、30 ページをご覧ください。この点に対応する取組とい

たしまして、地域活動協議会活動者の区を越えた交流及び事例共有の取組を行っています。今後の繋がりを作っていただくことなどを目的にしております、具体的な取組として、2点記載しております。①区独自開催のフォーラムの共有については、他区の地域から参加が可能なフォーラムについて、24区で情報共有し、区を越えた交流を図っています。②24区の地域活動協議会取組事例の共有等の取組については、区長会議のくらし・安全・防災部会に所属する区で実行委員会を組織し、取組事例の共有方法や実施内容を検討し取り組んでいます。

続きまして31ページをご覧ください。学び成長する機会に繋がる支援の一環として、市民協働の職員研修に取り組んでいます。地域と関わる区役所職員を対象に、市民協働の理念をeラーニングで学習する基礎研修、地域への伝え方、働きかけ方、町会への加入促進などのスキル、ノウハウを学習するための実践研修を実施しています。

続きまして、34ページでございます。「(3) 繋がりが生まれる環境に繋がる支援」につきまして、知り合っただけですぐに連携するのは難しいことから、まず繋がりをつくることを目的とした場の設定や、参加してもらうために興味を引く工夫、交流の場づくりの支援や、気軽に集まれる物理的な場所を提供することと、ご提言をいただいております。

具体の取組でございますが、37ページをご覧ください。この点に対応する取組として、活動主体間の交流の場の情報提供に取り組んでいます。市民活動総合ポータルサイトに交流会情報のページを設け、各区、地域で実施されている交流の場の情報を掲載しています。

続きまして39ページでございます。市民活動に役立つ資源の情報提供の取組として、同じく市民活動ポータルサイトに資源の提供情報を掲載するコーナーを設けています。具体的には、イベント等の会場用のスペースの提供やワーキングスペースといった場所の情報その他、人材、物品、スキル・ノウハウなどの情報になります。ポータルサイトを通じて、団体間で直接連絡を取り合い、資源のやりとりを行っています。

続きまして42ページでございます。「(4) 活動が認知・顕彰される環境に繋がる支援」について、認知・顕彰の効果についての情報提供、機会をとらえて認知・顕彰を行う、既存の表彰で受賞者団体の再周知を行うことなどについて提言をいただいております。

具体の取組でございますが、44ページをご覧ください。この点に対応する取組として、事業の顕彰であるキラッと輝くOSAKA市民活動グランプリを行っています。市民活動団体が行う広域的な事業を募集し、審査選定を行い、最優秀賞1事業、優秀賞2事業を表彰いたします。最優秀賞には副賞10万円を支給するなどしています。

46ページをご覧ください。区政支援基金を活用した市民活動推進助成事業を行っています。市民活動団体が行う広域的な事業を対象に、1事業100万円を限度に、有識者の審査を踏まえて助成を行います。10月ごろに中間報告会、6月ごろに事業報告会を行い、有識者から助言を行うほか、寄附者にも参加を呼びかけ交流を図るなどしています。

本件につきましては後程議題4において改めてご説明をいたします。

48 ページをご覧ください。「(5) 活動状況に応じて適切な支援を受けることができる環境に繋がる支援」について、支援者は戦略を持って支援を行う、幅広い知識や情報の収集に努める、また、市民活動支援を行うにあたっては、行政や中間支援組織などの支援者間の連携協働をめざすことと、提言をいただいております。

50 ページ以降になりますが、いずれもすでにご紹介した内容の再掲となっておりますけれども、この点に対応する取組について記載をしております。

以上が資料2-2についての説明でございます。

なお、資料2-3、大阪市における主な市民活動推進施策につきましては、平成30年に本審議会よりご提言をいただきました際、民間団体様での取組も含めまして、主な市民活動推進施策について取りまとめた資料の時点更新を行ったものです。

資料の作成におきましては、本審議会委員としてご参画いただいております、大阪公立大学様、大阪NPOセンター様、社会福祉協議会様、ボランティア協会様にもご協力をいただき、最新の情報に更新をしております。ご協力ありがとうございました。時間の関係上説明は割愛させていただきます。適宜ご参照いただければと思います。

また先ほど申し上げましたように資料の最後に、冒頭ご説明いたしました提言の本体版をお付けしております。こちらも併せて適宜ご参照いただければと思います。

長くなりましたが資料についての説明は以上です。よろしく願い申し上げます。

○金川会長

はい。ありがとうございました。

それではただいまの事務局からの説明報告につきまして、委員の皆様から質問やご意見をいただきたいと思っております。

紹介された取組が、より活性化するようなアドバイスやアイデアをいろいろと話し合っていたきたい。或いは取組に関する質問等でも結構です。

今回委員が大幅に入れ変わったということで、委員が選任されて初めての会議になりますので、自己紹介を含めて、ご意見ご質問について、3分以内で50音順でよろしく申し上げます。

まず青山委員。よろしく願いいたします。

○青山委員

大阪ボランティア協会の青山と申します。よろしく申し上げます。大阪ボランティア協会は、ボランティア主体の活動を支援する民間のボランティアセンターで、大阪市からの委託事業である福祉コーディネーション事業を実施しています。この事業では、ボランティアを希望する方や支援が必要な方々、団体からの相談を受けています。年間でボランティアを希望する方は317件、ボランティアの支援を求める方は65件、団体立ち上げや連携先を探しているケースは190件ありました。

また、ボランティア体験プログラムも豊富に提供しています。ボランティア活動は難

しいと感じる方や、時間がない、学生でお金がないといったハードルを感じる方々のために、短時間で気軽に参加できるプログラムを用意しています。このプログラムには528人が参加しました。コロナ禍から5年が経過し、ボランティア活動も徐々に戻りつつありますが、ボランティアに関する講師派遣で大阪市内の各区社協等の研修にお伺いすることも多く、その状況を見ますと、まだ完全には戻っておらず、高齢者の方々の活動が縮小している現状もあります。

コロナ禍の影響により、活動が元に戻らず、地域の方々の活動が縮小していることを伺っています。そこで、活動の意義を伝え、元気になってもらうための取組を進めています。大阪ボランティア協会の特徴として、社協のボランティアセンターとは異なり20代30代の若い世代からのご相談が最も多いことが挙げられます。SNSを活用して情報を発信していることも影響していると考えています。「ゆるボラ」というLINEでの登録制の単発ボランティア活動も人気で、ボランティアコーディネーターと一緒に活動することで、参加者のハードルを下げています。この活動からは、団体を立ち上げたり、リーダーとして活動する方も増えており、さまざまな展開が見られます。

○金川会長

ありがとうございます。

それでは奥河委員お願いします。

○奥河委員

はい。皆さん改めましてこんにちは。HITOTOWAの奥河と申します。どうぞよろしく願いいたします。

私は地活協立ち上げ当時、淀川区のまちづくりセンターで3年ほどアドバイザーを務め、区内18の地域活動協議会のサポートをしてきました。現在はマンションなどの自治の仕組みづくりとか地域のコミュニティ活動の立ち上げを外部から数年単位で地域に関わりながら支援しています。私たちが日頃関わっている住民の視点から考えると、大阪市で行われているさまざまな活動の究極の目的は、近所に繋がりがない人が何人か知り合いを作り、困ったときに助け合える関係を築くことだと思います。そこで、近所に知り合いが1人もいない人をどのように減らしていくかが非常に重要だと考えています。

しかし、現在の施策を見ると、知り合いが数人いる人や団体活動をしている人向けのものが多いように感じます。本当に支援が必要な、知り合いが1人もいない人や転入してきたばかりの人へのサポートは少なく、情報提供やポータルサイト利用者向けの支援が中心です。何もかもが大変な中で施策が取捨選択されていることは理解していますが、繋がりがない人に対してどのようにアプローチするかという視点も必要ではないでしょうか。特に、誰とも繋がりがない人がいきなり自治会のような大きな組織に参加するのは、非常にハードルが高いです。このような状況に対して、もっと具体的なサポートが求められていると思います。

○金川会長

ありがとうございました。それじゃ次、お願いします。

○栗本委員

栗本です。よろしくお願いします。

私は佛教大学で非常勤講師をしており、コミュニティ施策を研究テーマとしています。以前、大阪市の地活協の調査を行ったこともあります。私の関心は、地域で頑張っている方々がもっと楽に取り組める仕組みとは何だろうと考えることにあります。現場のことをよく知らない私ですが、つい「こうすれば頑張れるんじゃないか」と言いたくなることもあります。でも、それが正しいのか疑問に思うことも多いです。

大阪市で紹介された様々な取組についても、奥河さんがおっしゃったように、実際にはハードルが高いのではないかという意見もあります。コミュニティ施策のねらいがわかりにくいことも多く、この分野はとても難しいと感じています。

これは私の頭の中の考えに過ぎないので、皆さんのご意見を伺いながら勉強させていただければと思っています。よろしくお願いします。

○金川会長

はい。ありがとうございました。それでは、中越さん。

○中越委員

天王寺区の五条地域活動協議会の会長をしております中越です。また、五条地区の社会福祉協議会の会長も兼任しています。もともと町会長をしており、いまだにその役職を続けています。しかし、次の人にすぐ代わってもらえるわけではなく、肩書きが増えるばかりです。私の役割は、地域の活性化や困りごとの相談相手になることだと思っています。

地域活動協議会は平成24年に立ち上がり、それ以前は連合町会という組織が地域全体を運営していました。町会長が集まり様々なことを決めていましたが、女性の声は反映されにくかったため、私のところでは女性部長さんが活躍しています。女性の方々は地域のことをよく理解しているので、町会長だけでは具体的な決定が難しいこともあります。そこで、女性の方々に参加してもらい、2か月に1回会議を開いて具体的なことを決めていく形になりました。地域活動協議会はそこにお金が入ってきて、予算化して税金を使わせていただけるため、細かい制約もあります。またそれ以外の収入として、五条地域活動協議会ではコミュニティ回収事業があります。古新聞などを資源として出し、事業者から収入を得ると、大阪市から奨励金をいただいておりますが、最近は取扱量も減っている、業者からの代金も下がってきて、半分くらいになっています。今、来年度の予算を検討しているが、見直しをしないとやっていけない事業も出てきている状況です。

地域を元気にするためには、難しいことをするのではなく、楽しく参加できるようにすることが大切です。高齢者食事サービスを担うスタッフも高齢の方が多く、次世代の

参加が求められています。しかし、30代40代の女性は働いている方が多く、参加が難しい状況です。ITを利用する方法もありますが、実際に運用するのは難しいです。スマホで孫とやりとりすることはできても、オープンな場でのコミュニケーションは難しいです。協議会内にもITに詳しい人はいますが、負担が大きくしんどいなというところではあります。

まちづくりセンターでの異業種交流会などを通じて、例えばセレッソ大阪や安田生命などのいろいろな活動を紹介してもらい、地域に具体的に落とし込んでいくような場を作って活性化しているところはあるのですが、実際に行動するにはハードルが高いです。我々のスタッフもぎりぎりの状況で活動しており、手伝ってくれる方も限られています。もっと多様な人に参加してもらうためには、場所やスタッフの資源が不足しており、展開が難しい状況です。しかし、できる範囲でこの活動を継続し、絶やさないようにしていきたいと考えています。

○金川会長

ありがとうございました。ちょっと確認ですが、地活協の予算半分ぐらいという話について。

○中越委員

大阪市からの補助金は、前年度と変わりません。いわゆるコミュニティ回収事業での収入の部分で奨励金をいただいているが、段ボール、新聞など出す重量が減っており奨励金も減っている。結局、4年前から比べると、来年は多分半分ぐらいになる見通しでございます。

○金川会長

はい。ありがとうございました。続きまして、野村委員。

○野村委員

ご説明いただき、ありがとうございました。非常に多岐にわたる取組をされていることがよくわかりました。先ほど、奥河委員から地域内で繋がりが全くない方がいるという話がありましたが、4、5年前に住吉区で特定の地区を対象に全戸調査を実施しました。この調査を行った理由は、住民主体の活動を展開するために、地域の課題を住民や地域内で活動する様々な機関と共有することを目的としていたからです。調査の結果、当初は3割の世帯に何らかの課題があると想定していましたが、実際には全体の8割の世帯が、軽微なものから深刻なものまで様々な課題を抱えていることがわかりました。さらに、相談できる人がいる世帯もある一方で、約1割の世帯は頼れる親族や近隣の住民がいない、完全に孤立した状態にあることが明らかになりました。これを受けて、地域ではそのような世帯への具体的なアプローチを3年前から始めています。しかし、3年経った今でも、「本来は自治体がすべきサポートだ」という意見があり、防災に関しても「仕組みを作るのは自治体で、住民が頑張る必要はない」との意見があります。一定程度、住民にも自治体の役割と、自分たちが地域を作る責務があることを意識しても

らう活動も必要なのではないかなと考えています。

また、「地域活動」や「地域の繋がり」といった抽象的な表現では、住民が自分事として捉えにくいという実感もあります。特に南海トラフ地震が予測されている現在では、「命を守るためにどうするのか」といった具体的なテーマを設定し、活動を促すことが効果的ではないかと考えています。以上です。

○金川会長

はい。ありがとうございます。それでは、橋詰委員。

○橋詰委員

大阪シティ信用金庫、中之島支店の橋詰と申します。私たちの信用金庫についてご紹介させていただきます。私たちは、大阪市で発足した信用組合から始まり、現在は大阪と尼崎に拠点を持ち、大阪市内全域に支店を配置しています。経営理念としては、お客様、地域、会社の三者が共に栄えることで、地域や職員全員の幸せを実現することを目指しています。この理念のもと、お客様と大阪と共に歩んでいこうと、職員一同努めております。

今回も当庫の見識が皆様のお役に立てれば幸いですし、私自身も区役所の皆さんや地域の方々にとって身近な相談相手となれるよう、見識を深めたいと考え、この場に参加しました。どうぞよろしく願いいたします。

○金川会長

はい。ありがとうございます。平田委員。

○平田委員

私は戦前戦後の大阪市内で生きてきた人間ですので、皆さんとは価値観が少し違うかもしれません。1945年の大阪大空襲の際、市内が廃墟となり、市民が心折れて困っている様子を子どもながらに見ていました。今の大阪市民は、明日への希望や夢を持ち、楽しいことを考えられるようになりました。家族と楽しい場所に行ったり、仲間とおいしい食事を楽しんだりできるのは、先人の方々のおかげです。彼らは大阪の廃墟を復興させるために、行政や自治体と共にさまざまな取組をし、尽力してくれました。そのおかげで、今の大阪市民が豊かな生活を送れる環境が整ったと思います。

この資料を見て感じたのは、先人の皆様や行政、自治体、さらにはNPOの方々の努力によって、今の大阪市の環境があるということです。これまでの取組を、我々も親切丁寧に継続していくことが大切だと、この審議会でも提案したいと思います。私は、西尾市長の時代に青少年指導員として、地域と学校の連携や、自治会の総務部長として人と人との繋がりを大切に、心豊かなまちづくりに参加してきた経験があります。これまでの仕組みを親切丁寧に継続していこうというのが私の提言です。市民局の方々には、新しい活動を期待されていると思いますが、旧来の施策の中にも素晴らしい取組があることをお伝えしたいです。

○金川会長

従来の取組について、どのような視点で行われていたのかも確認したいと思います。いろいろな取組の位置付けがどこに焦点が当たっているのかが分かりにくいという意見もありました。

また、野村先生がある地区でしっかりと調査を行ったということですが、政策を考える際にはエビデンスに基づいて進める必要があります。コロナの影響で環境が大きく変わってきていますが、大阪市としては自治会長さんにいろいろと意見を伺っていると思います。しかし、一般市民に対して地域活動に関する実態調査、例えば全世帯アンケートなどは、どの程度行われているのでしょうか？

○中川課長

役所という組織は、一般的にアウトリーチが苦手なところがありますが、例えば、一定の方を対象にモニター調査を行い、地域活動の難しさについてどのように感じているかを伺うこともあります。これは我々の施策が本当に市民の満足に繋がっているのかを確認するために行っているものです。

○金川会長

はい、ありがとうございました。そういったものもまた施策に活かしていければよろしいかなというふうに思います。

それでは、いろいろとご意見が委員から出てきましたので、それらを、これからも、取組に活かしていくということをお願いします。

続きまして議題の3の方に移らせていただきたいんですが、大阪市の町会加入促進戦略ですね。事務局の方から資料について説明をお願いいたします。

○中川課長

はい。改めまして、中川でございます。お手元の資料3-1及び3-2について説明をさせていただきます。まず資料の説明に入ります前に、今般の経過について簡単に説明をさせていただきます。

本市におきましても、少子高齢化の進展など、地域コミュニティを取り巻く様々な環境変化によりまして、人と人との繋がりの希薄化でございまして、地域活動の担い手不足などの課題が見られるようになってきましたことから、先ほどもご案内ございましたけれども、平成23年度以降に、小学校区の地域を範囲として様々な団体が集まって、地域課題の解決やまちづくりに取り組むための仕組みとして、地域活動協議会の形成を支援するなど、地域活動の振興に取り組んできたところでございます。

一方で、こちらのご案内ありましたように地域活動協議会の最も重要な構成団体の1つとしては連合振興町会がございまして。こちらは町会の連合体となりますけれども、町会の加入率が低下し続けているということから、この間、本市としても町会加入率の向上に向けて様々な取組を進めてまいりました。

本審議会におきましても、先ほどご報告ご議論いただいた提言の他、令和3年以降、部会を設置して、集中的にご議論をいただきまして、町会加入率の低下要因でございま

すとか、効果的な加入促進に向けた今後の方向性などについてご意見を頂戴したところです。

しかしながら、加入率の低下傾向に歯止めがかかっているとは言いがたい状況であることから、令和8年度末を目標といたしまして、すべての区で町会の加入率が向上するということを目標といたしまして、町会加入を促進する戦略を策定することになりました。こういった経緯がございまして、お手元の資料3-1、大阪市会で大阪市町会加入促進戦略というものを、今年の3月に策定をしたところでございます。

資料の1ページから5ページまでについては、今申し上げました経過も含めまして記載をしているページでございます。適宜ご参照いただければと思います。

6ページをご覧ください。3町会会員に係る現状と課題の「(1) 町会加入率について」ということで、本市における町会加入率の推移を記載しております。ただいま申し上げました通り低下傾向が続いております。また、「(2) 町会加入率が低下した要因」において、加入率低下の要因として推察される項目につきまして、本審議会からいただいた意見を活かして作成しております。大きくは、意識的な要因と社会環境的な要因に分けました上で、意識的な要因としては、町会の存在や活動の理解度の低下、そもそも、そういった理解をいただけない、金銭面や労力面の負担感、地域の繋がりに対する意識の変化の3点を挙げております。社会環境的な要因といたしましては、転出入の多さや、マンション等集合住宅の居住世帯の増加、子供の減少、共働き世帯等の増加、また定年制が延長されていることによりまして、地域参加の機会減少、こういったことを挙げております。

7ページをご覧ください。町会加入により想定されるメリット可能性について、なかなか加入のメリットを示すことは難しいですけれども、防災や防犯などについて増える他地域における実際の活動を記載するなどとしております。

続きまして8ページ。加入率低下要因に対応した取組の方向性において、加入率の低下要因に対応した、方向性でございますけれども、集合住宅への働きかけの徹底、町会プロモーションの徹底。次世代型の町会モデルの導入等の展開の3つを挙げております。またその下でございますけれども、「6本戦略の位置付けと内容」の「(1) 位置付け」におきまして、従来から取り組んできた内容であってもこれを徹底するということが重要であるということ。また、区や地域ごとにその特性は異なりまして、加入促進の主体である町会と連携協力して、支援を行っていく必要がございますことから、区役所ごとに、町会加入促進アクションプランといったものを策定いたしまして、町会の皆さんと共同で加入率向上に取り組むといったことを記載しております。

続きまして9ページでございますけれども、先ほど申し上げました3つの方向性を戦略の3つの柱といたしました上で、取り組むべき事例や参考例ということで、10ページ以降に、それぞれの取組の柱ごとに課題認識と具体的取組について、記載しております。一方具体的取組についての記載で共通と記載しているものは全区共通で行うとい

うものでございまして、任意と記載しているものは各区ごとに選んで行うものです。そういった意味で書いてございます。まず 10 ページでございますけれども、「戦略①集合住宅への働きかけの徹底」のうち、「①—1、建設段階からの働きかけ」といたしまして、新たに建築される集合住宅等の情報を活用した建築事業者への強力な働きかけに取り組むこととしています。大規模マンション等が建築されますと世帯数が大きく増加するため、加入率に大きく影響することから取組を行うものでございます。

11 ページでございます。「①—2の集合住宅への働きかけ」としてパンフレット等、広報物の作成配布や、宅建協会、不動産協会や地元不動産業者との連携などに取り組むこととしております。

続きまして、12 ページでございます。「戦略②町会プロモーションの徹底」のうち、「②—1 オール大阪で取り組む広報」といたしまして、広報誌や I C T の活用とか、13 ページ以降でございますけれども、各区で転入される市民の方向けに転入者パックというものをお配りしておるんですけれども、こちらにですね、町会の加入をしませんかといった案内を封入することでございますとか、あと、こちらも本審議会でご報告をきておるんですけれども、児童向け、具体には小学校 3 年生をなんですけれども、町会に関する啓発冊子を活用するなど、取り組むこととしております。はい。

続きまして少し先になります。15 ページをご覧ください。「②—2 関係機関、企業等との連携等」といたしまして、中間支援組織を活用していくことでありますとか、各社会福祉協議会様や、民間企業様との連携について取り組むこととしております。

最後に 17 ページでございますけれども、「戦略③次世代型の町会モデルの展開」といたしまして、「③—1 現在の町会の課題解決、これにつきましては負担が重いというお話ございましたけれども、負担を軽減していくという観点から、行政からの依頼事項の総点検をいたしますほか、地域公共人材の活用、効率的な町会運営事例の収集共有などに取り組むこととしております。

次は 18 ページでございます。「③—2 デジタルを活用した町会加入促進」といたしまして、SNS や地域情報アプリからの町会勧誘 P R、また町会活動のデジタル化などに取り組むこととしております。こちらの内容に関係する具体的な取組事例といたしましては、今年度より情報共有ツールを活用した地域コミュニティ活性化実証事業というものを実施してございまして、モデルとなる町会に実証的に既存の町会活動に役立つアプリケーションを導入いたしまして、主体的なデジタル化を進めるきっかけづくりを行うものでございます。3 ヶ年で 24 区すべての町会は難しいですけれども、全部で 48 町会程度を対象にモデル実施ができるよう取組を進めております。

19 ページにつきましては、活動内容や組織のさらなる活性化として、地域集会所を活用することについて記載をしております。

最後のページ 20 ページでございますけれども、実施体制といたしまして、本市では区長が参加する会議として、区長会議というものを設けておりますが、その会議により

まして、進捗管理を行いながら、各区並びに市民局を初めとする関係局と、大阪市地域振興会で連携して加入促進に取り組むことをお示ししております。

また先ほど申し上げました24区でのアクションプランの策定と実行ということで、区ごとにアクションプランを作って、取り組んでまいるといった内容でございます。

資料3-1の説明は以上であります。引き続き委員の皆様方からもご指導賜りたく、よろしく願いを申し上げます。

合わせまして資料3-2、横長の絵が描いてある資料でございますけれども、前回の審議会におきまして、外国人住民の方の町会を始めとする地域活動への参加促進について、すでに本審議会の委員として、ご退任されておりますけれども、複数の委員の先生方からご意見を頂戴したところでございます。

本件について、本市では、「多文化共生の地域づくりに向けたエリアプログラム支援事業」といった事業に取り組んでおりますので、当該事業の概要について併せて報告をさせていただきたいと思っております。

本事業につきましては、生活に身近な圏域におきまして地域住民が主体となり、外国につながる市民と地域の日本人住民との相互理解、つながり・交流を生む取組を進めまして、そのノウハウの蓄積を行うことで、他の地域においても、自立的に取組を進めることができますよう、汎用的に活用できる基本的な取組手法を取りまとめるといったことを目的といたしまして、令和5年度から、4つのモデル地域、具体的に申し上げますと港区の南市岡、浪速区浪速地域、生野区の北巽、西成区北津守、4つでございますけれども、実施をしております。

資料2ページでございますけれども、大阪市におけます、外国人住民数の推移を示しております。人口数が増えるとともに国籍も多様になってございます。

資料3ページには、言葉の違いによるトラブルが生じないように、相互理解や交流を進めまして、そのことは将来的に活動の担い手となりうる人材の創出に繋がるという、地域にとってもメリットがあるといったことを示しております。

続きまして、資料5ページでございますけれども、基本的に「理解促進」「参加」「交流」といった取組をステップ感を持って実施することを図でお示しをしております、6ページ以降でございますけれども、実施にあたってのポイントをお示ししております。

7ページからはですね、実際の取組実績を記載しております。まずは気軽に交流をしていただけますよう、主に子育て世代をターゲットにした小規模の交流イベントを各地域で開催をいたしました。

資料8ページ目は生野区北巽の様子でございます、北巽につきましては近隣に多くの外国人の方を雇用されている企業様がありまして、その企業様の協力を得まして、北巽に居住されているベトナム人従業員の方に、まちづくり協議会、そちらの定例会に来ていただいて自己紹介をしていただいたり、ベトナムのお菓子を配ったり、反対にベト

ナムの方に地域活動を紹介したり、互いにコミュニケーションに対する不安の払拭を図ると、こういったことを実施いたしました。また、子育て層をターゲットとしたものとして、外国籍の親子、日本の親子ともに、日本の童謡やベトナムの童謡を歌ったり、工作をして、花見の疑似体験をして交流を図っております。

9 ページは、北津守で実施したひな祭りの様子です。当時の連合町会長がお家にありましたひな人形を貸していただきまして、主に中国籍の親子の方々を中心にクイズをやって、チラシ寿司を食べながらの歓談とひな祭りを体験していただきました。

次のページ 10 ページ目の浪速地域におきましても、ひな人形や雛飾りの工作、クイズやちらし寿司を食べながらの歓談、保護者同士の交流を行いました。

次が 11 ページ、南市岡地域ですけれども、ゲームや様々なお菓子を食べながら交流しております。次のページ、12 ページに記載の通り、そういった取組と並行いたしまして、広く地域住民の方に、外国人住民の方々とのコミュニケーションを促進するために、また外国人の住民の方にも、近所の日本人住民にコミュニケーションを積極的に図っていただくためのツールといたしまして、そのコツを紹介した動画と翻訳アプリの使い方の動画を作成いたしました。

13 ページに記載をしておりますように、地域の百歳体操、ふれあい喫茶といったイベントがございますけれども、そういったときに放映をしました。また、QRコードのチラシを作って、地域の小学校で配布いただくなど、地域で拡散に努めたところでございます。

続きまして資料 14 ページから記載しております「参加・交流」の取組でございますけれども、各地の祭り等、既存の取組のところですね、多言語による案内文の作成等を行うことで、外国人住民の参加を促してまいりました。また、外国人住民、日本人住民の双方に多文化共生の意識醸成を図ることができますよう、注意書き等の掲示物を多言語で表記するなどの工夫を行ったところでございます。さらにモデル事業内で関わりを持った外国人住民の方が、イベントの運営側で参加するケースも出てまいりましたのでいくつかご紹介をさせていただきます。

資料 14 ページ目の北津守での子どもみこしでは、これまで参加がなかった外国人ルーツの方が子どもみこしに参加し、また、近隣から技能実習生の参加がありました。

また、多言語で町会の案内を掲載したちらしを作成いたしまして、QRコードを用いて多文化共生の取組のアピールを行ったところでございます。

少し飛ばしまして、資料 18 ページで「北津守こどもカーニバル」、こちらではですね、中国籍の地域住民の方、ボランティアで花火打ち上げの注意事項を、中国語と英語でアナウンスをしていただきました。

また少し先に行きまして、資料 20 ページでございます。北巽におきましては先ほど理解促進の取組で紹介をいたしました。地活協の定例会で自己紹介されたベトナムの方を含めまして、近隣企業で働く外国人住民の方々で多文化共生のブースを出展いたしま

した。

最後に資料 25 ページ目でございます。餅つき大会では、ひな祭りにも参加していた中国籍の住民の方が、中国語に翻訳したチラシを作成されまして、ご自身の家族、複数の中国籍の方々が餅つき大会に参加をされました。

そして、資料の最終ページでございます。ホームページにポータルサイト的に関連情報を掲載するページを開設するとともに、Facebook を開設しているところでございます。こういった取組を来年度以降も継続して実施をしてもらえますように、また他の地域でも取り組んでいくことができるように、現在蓄積したノウハウを取りまとめて整理をしております。

今後はこれを活用いただけるよう、働きかけてまいりたいと思います。

長くなりましたが資料についての説明は以上です。よろしく願い申し上げます。

○金川会長

はい。ありがとうございます。自治会の問題は、日本全国、同じような傾向を示しています。私も全国アンケートをやったら加入率が增加しているというのは 1.8% しかありません。他は大体減少している。最近、総務省で 2022 年に自治会の活性化についての研究会が行われ、さまざまな提言が出されたようです。全国的にほとんどの地域が同じような問題を抱えていると考えてもいいかもしれません。それから外国人に関する問題もありますね。大阪市はもともと外国人の比率が高い都市ですが、最近ではベトナムやネパールからの外国人も増加しているというデータがあります。全体的に見ても、日本人の人口は約 80 万人減少で、在留外国人が約 25 万人増加しているため、差し引きすると 55 万人程度の減少にとどまっている状況ですね。いろんな取組が行われているということで、かなり詳細な紹介があったんですが、委員の皆様もご質問等がありますでしょうか。

○青山委員

町会加入促進に関してですが、メリットやデメリットというよりも、町会自体が消費者や消費という概念とは異なる存在であるように感じています。地域支援や住民の方々に対するアプローチにおいて、町会や自治会が存在しなかった時代には、ゴミの処理や防犯、地域の管理はどのように行われていたのかといった歴史をしっかりと伝えることが大切だと思います。メリットやデメリットだけに焦点を当てると、「お金を払っているから何をしてくれるのか」といった議論になりがちです。役員の負担についても含めて、こうした議論は必要ですが、地域の歴史や役割を理解することも重要です。また、外国の方たちとの交流については、委託事業者やコーディネーターがいるからこそ成り立つ取組だと考えます。市民の中で地域の方々が協力し合い、他の方々と手をつなぐようなコーディネーターの役割を果たせる人材が、今後ますます必要になってくるでしょう。多文化共生に限らず、地域の皆さんが楽になるための一つの手段として、市民コーディネーターを増やしていくことが大切だと思います。ぜひ、この取組を進めていただ

一方、多文化共生の取組については、これまであまり進んでいなかった分野に対してモデル地域を作り、課題に対するアクションを実施し、検証して共有するというモデルは良い方向性だと思います。新たなチャレンジを通じて人と人の繋がりが生まれ、関係性が築かれるというふうに、従来できていなかったことにチャレンジしていく姿勢は非常に良いなと感じました。

○金川会長

はい。ありがとうございます。栗本委員。

○栗本委員

皆さんがおっしゃったことに共感する部分が多く、私も加入率を目標にすることが本当に良いのかどうか疑問に感じています。その意味では、この戦略の中で言及されている「次世代型の町会モデル」がどのようなものなのか、とても興味があります。次世代型の町会モデルというのは、町内会を一から立ち上げる、いわばリセットするという考え方だと思います。しかしリセットしない方がよい場合もあるでしょうし、リセットした方がよい場合もあるかもしれません。そもそも私たちにはリセットする選択肢がないのではないかという印象を持っています。そのため次世代型と呼ばれるモデルが具体的にどのようなものなのか、またそれが周囲にどのように影響を与えるのか、とても知りたいと思っています。

話題が変わりますが、多文化共生についても確認したいことがあります。取組を進める際、例えば企業を通じて海外から来た従業員にアクセスするのは比較的わかりやすいですが、それ以外だとどのように外国人住民にアクセスしているのでしょうか。やはり学校を通じてになるのでしょうか？お聞きしたいです。

○金川委員

はい。事務局の方から、回答いただけますか。

○山田係長

失礼します、市民局人権企画課の山田と申します。多文化共生の担当をさせていただきます。

ご質問にありました、外国人住民とどう、まず最初のコンタクトをとるかというところですが、学校も含めまして、近隣の企業や日本語学校、そういったところがないところについては、今回たまたま資料にあります、西成の北津守という地域は、新築戸建住宅が立ち並ぶところのほとんどが、中国籍のファミリーの方が住んでおられるというところがございます、そうしたところには、そこに住んでいるということがわかっていたので直接アプローチさせていただきました。

その他の地域、例えば、港区南市岡でしたら、子育てサロンにお越しになっている方の中に、「実は私の夫がイギリス人なんです」といった方や、「友達に外国人がいる」というような繋がりのある方がいらっしゃったので、そういったところから接触をすることができました。

○金川会長

他に加入率ありきではいけない。地域の繋がりをつくるのが先ではないかという意見もありましたし、次世代型の町会について事務局の方からご意見、回答いただけますか？

○中川課長

ご説明が少しわかりにくかったかもしれませんが、勿論、加入率が上がったとしてもいいというわけではございませんし、1つのわかりやすい指標として、いま加入率を上げていくということを目標にしておるといところで、地域活動が活発になることが当然、目的でございます。即物的なメリットを求めるのは違うのではないかと、業務をやっていて、常日頃から思うところであります。何百円か払ったことに対して、幾ら返ってくるみたいな話に置き換えることは非常に難しいものであるということはもちろん理解をしております。

あとおっしゃっておられた中でそもそも町会の方が望んでおられない場合、こういった事例ももちろん戦略の中に書いておりました、策定をしておりますときにもいろいろそういったお声もお聞きいたしました。

もちろん町会加入促進というのは、当然町会の方がやっていただくしかないわけでございますけれども、そういったニーズは様々でございますので、ご意見伺いながら、役所としてやれることをやってまいるといったことになろうかと思えます。

次世代型についてですが、町会の方々が大きな変化を望んでいるわけではないかもしれませんが「このままでは後輩が入ってこない、続かない」という声を多く聞きます。そのため、アプリの活用や成功事例の共有を進め、少しでもお役に立てればと思えます。今はまだそのぐらいの段階かなと思っております。

○金川会長

はい。ありがとうございました。

○中越委員

現役の町会長として少しお話させていただきます。うちの町会はありがたいことにマンションが少なく、転入者の方々もすぐに町会に加入してくださるので、加入率が非常に高い地域です。なぜ加入率が高いのかははっきりとはわかりませんが、転入された方々は「近所づきあいを大切にしなければ」という意識を持っているようです。そのため、隣の方に挨拶に行ったときに町会長がどこにいるかを聞いて、私のところに連絡をくださることが多いです。町会に加入しているかどうかで地域活動の中身が変わるわけではありません。地域活動協議会が主体となって、地域全体の活動を行っているため、基本的には変わらないのです。例えば、年に一度のバス旅行などを独自で行っている町会もありますが、参加者が限られているため不公平感が出てきており、そういった活動は減少傾向にあります。バス代が高くなっているため難しくもなっています。

マンションに関する問題として新しくできたマンションについて建設会社に町会加

入について説明するようお願いしていましたが、工事業者や管理会社が変わってしまい結局、第1回目の理事会で否決され、私たちが町会について説明に行く機会すら得られませんでした。そのため、分譲型マンションを建設する際には、最初から町会について説明を聞いてもらうようなルールを設けていただけると助かります。町会自体ではなく、地域活動全体についての説明をする機会を得たいと思っています。現在、そのような機会がないため、マンションの住民が町会に加入できず、何も進められないことが問題となっています。

多文化については、町会という組織とも関連があります。昨年、突然民泊が開かれることになり、大阪市の認可を得るために住民説明会が開かれるという告知がありました。このようなところでできたら困ると地域の皆さんが非常に心配されました。町会という組織がないと、近所の方々だけではうまく対応できなかつたかもしれません。町会という小さな組織が住民代表として問題に対応するという形が必要だと感じました。

○金川会長

ありがとうございます。資料の4ページについてですが、町会の運営について次世代型の町会運営を考える必要はあると思います。ただ、例えば、ヨーロッパなど外国で行われていることをそのまま取り入れてもうまくいくわけではありません。やはり、日本の歴史や町会の成り立ちをじっくりと調べるのが大切だと思います。4ページを見たところ、昭和50年から始まったような簡単な記述ですが、実際には戦前から存在していた組織だと思います。農村型と都市型で町会の成り立ちが違うこともあるでしょうし、このあたりはしっかりと押さえた上で進める必要があると思います。

○中川課長

すいません。こちら戦略に記載しております昭和50年6月に結成されたというのは、大阪市地域振興会という形で組織化を図ったのが昭和50年6月ということでございますので、先生ご指摘の通り、町会組織としては、戦前からございます。

○金川会長

はい。ありがとうございます。それでは、いろいろと意見が出ましたし、またこれからも議論していただきたい課題はたくさんあるかなというふうに感じました。時間の関係もありますので、続きまして、議題4ですね。市民活動推進助成事業について事務局から資料の説明をしていただきます。

○丸井課長

地域連携担当課長の丸井でございます。資料4、市民活動推進助成事業についてご説明をさせていただきます。

この議題につきましては、平成20年度から市民や企業からの寄付金を財源として、市民活動団体が行う広域的な活動を支援する市民活動推進助成事業につきまして、事業開始から20年近くが経過しておりますことと、またこの間の社会環境の変化、また、内在的な課題がございまして、その課題と対応策の方向性について、審議会からのご意

見をいただきたいと考えております。それでは資料に沿ってご説明いたします。

表紙から1枚めくっていただきまして裏面になりますけれども、市民活動推進助成事業の概要でございます。市民・企業からの市民活動支援への寄附金を活用して、市民活動団体が行う公益的な活動支援、事業補助上限が100万円以内で、対象経費の50%以内の補助になっており、また対象となる市民活動団体は、市内で活動するNPO法人、労働者協同組合、法人格を有しないボランティアグループで1年以上の活動実績を有するものとしております。

対象事業は、市の社会課題の解決を目的とするもの、事業開始から5年未満、3年を超えて申請ができないものとなっております。この事業の選定につきましては、毎年、大阪市市民活動推進助成事業運営会議の審査を経て選定しております。

参考に次のページに審査項目を掲載しております。

また3枚目の資料につきましては、事業が開始された平成20年度の補助対象事業、以降のページでは、令和5年度、令和6年度の補助対象事業を掲載しておりますので、ご参考にご覧くださいませ。

続いて、資料の6枚目、市民活動推進助成事業の成果でございます。成果としまして、1つ目が、市民活動を応援したい方と、市民活動の担い手を資金で繋いでいる、2つ目が、資金力が脆弱な団体の取組を支援できる、3つ目が、社会課題として注目度にかかわらず支援の対象となり得る、4つ目が、活動実績に関わらず、支援の対象となり得ること、5つ目が、助成期間中に、事業規模の拡大や充実の足掛かりとすることができること、6つ目が、運営会議が助成事業終了後を見越して団体の自立を促進していることです。

年2回、事業報告会を開催しまして、運営会議の先生から事業団体への助言等を行っていただいております。

次のページをご覧ください。一方で内在的な課題を含んでいると考えております。

1つ目が、寄附者の意向の反映として、特定の団体が行う事業を指定して寄附はできないことに今現在の助成事業ではなっております。

寄附者は結果として、寄附金がどのような事業で使われたかを知ることができますけれども、特定の団体が行う事業を指定して寄附することができない制度となっております。

2つ目が、対象団体ですけれども、今現在、一般社団法人は、広域的な活動を実施していても対象外としております。

3つ目が、事業実績の制限としまして、スタートアップの支援の観点から、事業開始から5年以内の事業を対象としているため、5年以上の事業の実績があると、申請の対象外となっていて、4つ目が、助成期間の制限としまして、2年目以降は、申請の対象外となるために、団体は、それまでに自主財源や新たな助成金を見つけることが必要となってくる。

この4点が課題と考えております。

ただしこの課題につきましては、現行のスタートアップ団体を支援するという趣旨と裏腹なところもございます。

私どもとしては、現行のこの補助事業については、先ほど申しあげました通り、一定の成果があると考えておりまして、また、今後、団体からの申請の需要もあると考えております。現行の制度をなくしてしまうことは適切でないとも考えております。

次のページの資料をご覧ください。各課題への対応策でございます。今現在対応策として考えている点でございますが、1つ目の課題である団体が行う事業を指定して、寄附ができないことにつきましては、NPO等を指定して寄附することができる取組事例を調査しているところでございます。

この資料の方に、大阪市の市民局以外の局で実施している、なにわの芸術応援募金であるとか、佐賀県が実施されておられます、佐賀県ふるさと寄附金、NPO等を指定した支援による寄附金であるとか、岸和田市の事例も調査しているところです。

この事例は、あらかじめ寄附者に寄附先をお示しして、寄附者が寄附先を指定して寄附できる制度となっております。

資料をめぐっていただきまして、次2つ目の課題であります、対象団体の拡大の方向性について、でございます。一般社団法人が公益性のある活動を行っている状況もある中、一般社団法人は、非営利に限定せず、設置可能また外形的に主たる活動に公益性が認められるか判断できないことから、これまで制度の対象外としてきたところでございますけれども、非営利型一般社団法人の認定を受けたことによって、公益目的に活動する団体かどうかを判断することにしまして、一般社団法人も対象としていくことを検討しております。

次のページ、3つ目の課題であります。事業開始から5年以上の実績があると対象外にしていることにつきましてはですが、この課題の対応策を検討するに当たりまして、事業の審査におきまして、一般的には、中長期的に実績を積み上げている事業は、開始から日が浅い事業よりも、審査の評価が高くなると思われまして、実績の長い事業に選定が偏りますと、この事業成果であります、実績にかかわらず、支援の対象となり得る点が阻害されるおそれが生じると。この点は留意する必要があると考えているところでございます。

4つ目の課題となります、助成期間を3年と制限していることの対応策を検討する際ですけれども、複数年度の実績を積み上げている事業は、新規の事業よりも、審査時の評価が高くなると思われ、実績のある事業に選定が偏りますと、本事業の成果である、実績にかかわらず、支援の対象となり得ることが損なわれたり、事業者が助成期間中に、事業規模の拡大や、充実の足掛かりとする機会を逸する恐れが生じるものではないかと考えておりまして、また、一方、事業の性質上、利用者負担を求めにくい事業もあり、自主財源確保については、今後とも主として、寄附や助成金に頼らざるを得ない市民活

動団体もあるととらえておりまして、この点についても留意が必要だと考えております。

現行の市民活動推進事業につきましては、先ほど申し上げたように、スタートアップ段階にある事業に対する支援として、一定の成果を上げていると考えております。

ただし、一般社団法人の法人格が比較的容易に行えることから、NPO法人ではなく、一般社団法人として活動とすることを選択するといった変化への対応を一定行わなければならない時期であろうとも考えております。

また一方、現行事業では、そもそもスタートアップ段階から進んだ事業への支援としましては、対応していない面が現在ございますので、別立てでコースを設けていくことが適当ではないかと考えております。

この事業が開始しましてから 20 年近くが経過しておりまして、クラウドファンディングやふるさと納税の活用といった活動資金確保の手法が普及してきたことから、自治体のご意見を参考に、補助対象団体自らの努力でより多くの寄附金財源を確保する手法を取ることも選択肢かと考えております。

委員の皆様のご意見ご助言等よろしくお願ひしたいと思います。以上でございます。

○金川会長

ありがとうございました。市民活動推進助成事業、もう 20 年近く続けられてるということですがけれども、いくつかの課題が出てきていて、それに対して対応策を講じるというふうなことでしたがこれについて、何かご意見、ご質問がございましたら。

○平田委員

私は、自分自身を特に裕福だとは思っていませんが、このコロナ禍の厳しい世の中で困っている方々のために、社会貢献を心がけています。具体的には、毎日新聞の社会事業団を通じて、約 25 万から 26 万円ほどの返礼を求めない寄附を行っています。最近では、能登半島の震災に見舞われた石川県に寄附をしたり、私の住んでいる区の区役所に「心豊かなまちづくり」のために役立ててほしいと寄附をしています。また、年末には基金にも寄附をしています。私自身はお金持ちではありませんが、世の中の人々が平和に衣食住を享受できるようにするためには、大企業の社長や高収入の方々がもっと社会に還元してくれれば良いのにと考えています。とはいえ、私も社会貢献の一環として、少し自慢のように聞こえるかもしれませんが、約 25 万から 26 万円ほどの寄附をしています。コロナの際には、それに従事している方々の組織にも寄附を行いました。最近、松井市長からもお礼状をいただきました。お金で解決できることがあるならば、少しでも役立てればと考え、現在も社会貢献を続けています。

○金川会長

はいありがとうございました。この助成事業に関して何かご意見、ご質問ございますでしょうか。

○栗本委員

市民活動推進助成事業について、いくつか質問があります。まず、財源についての説

明で寄附金の活用が含まれていたと思うのですが、市は寄附金のマッチングを行っているのでしょうか？二つ目として、資料だと令和5年と6年それぞれ実績が約700万円をちょっと超えるようですが、実際のところどのような金額になっているのでしょうか？三つめは、この制度として、区ごとの市民活動助成枠が設けられているということはありませんか？最後に、助成を受けた団体には、助言などを受ける機会や報告会のようなものがあるとお聞きしましたが、助成団体にさらに別の団体を紹介したり、NPOセンターにつながるといった活動も行っているのでしょうか？以上の4点について伺いたいです。

○金川会長

はい。ありがとうございます。4つ質問が出ましたけれども、それは事務局からお願いします。

○丸井課長

1つ目のご質問は、財源に関するものだったと思います。寄附金を活用する際、市はマッチングを行っていないのかという点についてですが、この助成事業の仕組みとして、寄附金を財源とした「区政推進基金」を設けています。この基金に寄附金が入ってきます。この助成事業については、助成を受けたい団体を公募し、応募していただきます。その後、市民活動推進助成事業運営会議で審査を行い、事業を選定し、補助金を交付するという流れになっています。寄附金の集まり具合ですが、企業や市民の方々から「市民活動支援型」という目的を持った寄附金をいただいております、1年間で大体700万から800万円ほどの寄附を受けている状況です。

○金川会長

公金はそこへ含まれていないのですか。

○丸井課長

公金は含まれておりません。あと制度の仕組みの話ですね、区の枠というご質問でよかったですでしょうか。

○栗本委員

はい。

○丸井課長

区政推進基金というのは各区に対して、寄附もできるような仕組みになっております。この助成事業につきましては先ほどちょっと触れました市民活動推進のための目的を持ったところに寄附をいただくことになっております。寄附者によっては、基金になる区を選んで、寄附することも可能となっております。

○栗本委員

今、資料で出しているのは、区じゃなく市全体で採択をされた事業ということですね。区はまた別、寄附者の意図に従って別であるということですか。

○丸井課長

そういうことです。あと助成を受けた団体をさらにどこかに紹介するかということに

ついてですが、助成事業の報告会では、寄附をいただいた企業の方々も招待しており、企業の皆さんに自分たちの寄附がどのように活用されているかを知っていただく場となっております。また、意見交換会のようなものも少し短い時間ではありますが設定しており、その場で名刺交換をしたり、言葉を交わして交流していただく機会を提供しています。また助成の報告会におきましては、助成を受けている全ての団体に集まっていたため、その中で団体同士が交流を深めたり、そういう事象も生まれているような状況でございます。

○金川会長

ありがとうございました。今日も多岐にわたる議題で、いろいろと特に町会の問題ですよね。加入率ありきみたいな話でいいのか、地域の繋がりを作るのが先じゃないか、コーディネーターみたいなものが重要なんじゃないかというような話も出ました。

私からは地域通貨について少しお話ししたいと思います。最近デジタル通貨が非常に使いやすくなってきており、これを人と人との繋がりを促進する媒体として考えることができるのではないのでしょうか。

もう一点は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の問題です。様々な施策が考案されている中で、AIの時代が到来していますので、企業だけでなく、私たち個人のレベルでも時間の節約に大いに役立っていると思います。このような技術を施策に取り入れることは、一見縁遠く感じられるかもしれませんが、何か一つ考えて進めてみてはどうかと思った次第です。

今日はどうも、いろいろと多岐に渡ってありがとうございました。ちょっと時間オーバーして申し訳ございませんでした。

それでは予定していました議題は以上ですので、ちょっと事務局に進行をお返しします。

○事務局（川井課長代理）

金川会長、どうもありがとうございました。本日頂戴いたしましたご意見につきましては、すぐにできることについては速やかに、また今すぐにできないご意見、ご提案もあつたかと思うんですけども、それについても引き続き検討し、しっかり心に留めて、常に認識しながら事業展開に取り組んでまいります。あと、事務連絡になるんですけども、資料についての連絡です。机上の資料につきましては、お持ち帰りいただいても結構ですし、そのまま机に置いて帰っていただいても結構でございます。

それではこれもちまして第40回大阪市市民活動推進審議会を終了させていただきます。

本日は長時間にわたり、ありがとうございました。